

財政再建

増税と同時に歳出を削減せよ

日本の財政を立て直すには増税と同時に歳出削減は避けて通れない。

鈴木 準
（大和総研主席研究員）

日 本の政府財政は、日々の収支である経常的な収支が大幅に赤字化している。図1はG7諸国について、政府の貯蓄の国内総生産（GDP）比を比べたものだ（ここではプライマリーな収支を考察するために金利純支払いを除いている）。

貯蓄とは、家計で言えば所得から生活費などの消費的支出や贈与金などの移転的支出を差し引いたバランス項目である。政府の場合、税金や社会保険料などが所得であり、公務

員人件費などの支払いなどが消費的支出、社会保障給付などが移転的支出に当たる。

諸外国の政府貯蓄は、黒字と赤字が循環的に推移しているが、日本の1990年代末以降は恒常的な赤字で、リーマン・ショック前からG7諸国中最悪の状態にある。

90年代前半までの日本は、政府貯蓄が黒字だったが、それは一部を除けばどこかに貯めこまれたわけではなく、公共投資として支出してしま

っている。大雑把に言えば、毎年の貯蓄と公共投資の差し引き分が財政収支である。ごく一時期を除いて、貯蓄以上の公共投資をすることで当時も財政収支は赤字だった。

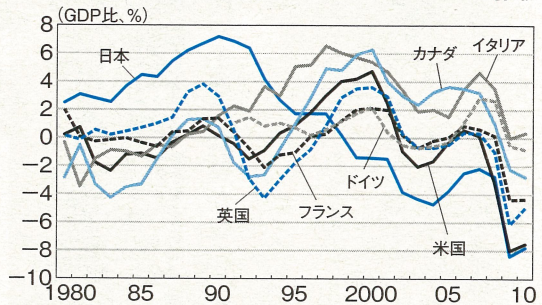
日本は90年代の半ば頃から公共投資を減らしてきており、現在は公共投資で財政赤字になっているというよりも、日々の収支である政府貯蓄が大幅赤字になっている点で持続可能性がない。経常的な収入を増やし、経常的な支出を減らす必要がある。

民間より13%高い 公務員給与

まず制度会計面からみると、リーマン・ショック前後に景気対策で上積みされた歳出規模が放置されたままである。2009年の総選挙で民主党は、一般会計と特別会計を合わせた207兆円の予算を組み替え、かなりの新規財源を捻出すると述べた。だが、結局、予算は12年度予算案で229兆円に増えている（図2）。

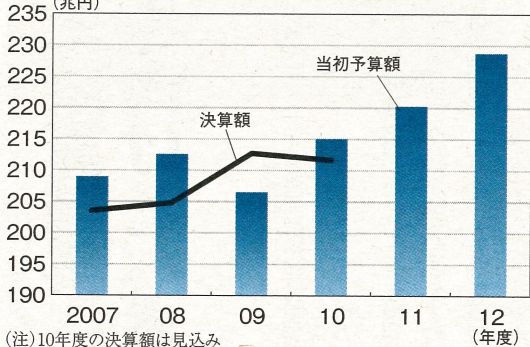
小泉純一郎内閣での「骨太の方針

図1 政府の経常的収支(金利等の純支払いを除く)の推移



(注)ここで政府の経常的収支とは、一般政府部門の貯蓄(財産所得の受け払いを除く)
(出所)OECD「National Accounts」、内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

図2 一般会計と特別会計の歳出純計



(注)10年度の決算額は見込み
(出所)財務省資料より大和総研作成

06」が適用された初年度である07年度決算では204兆円だったが、その後の歳出規模はむしろ拡大傾向にある。景気は09年3月には底を打っており、平時になれば積み増された緊急的な支出増分は解消されるべきだが、当初予算は水膨れした状況にある。ちなみに東日本大震災からの復旧復興費は、大部分が11年度の補正予算で措置されたから図2にはほとんど含まれていない。

国と地方を合計した財政収支について、10年ごとに4つの時点をとり、より長期的に歳入と歳出の自身の変化をみたのが表である。例えば、80年度から90年度にかけて財政収支GDP比は7.0%改善したが、それは税率等のGDP比が3.2%上昇し、公務員人件費等のGDP比が1.1%低下するなどしたからである。

90年度から00年度にかけては、純利払いを除くすべての項目が財政収支を悪化させる要因となり、財政収支GDP比は7.4%悪化した。10年度の財政収支は00年度対比でさらに1.2%悪化した。その間の公共投資は2.4%の収支改善要因だった。

表の中で、公務員人件費等は90年代以降、財政収支GDP比の悪化要因である。最近では公務員賃金も引き下げ傾向にあるが、民間賃金はそれ

以前から抑制が進められてきた。実際、総務省の家計調査（11年、2人以上世帯）によれば、世帯収入月額（臨時収入を除く）は、民間職員（世帯主平均年齢46・9歳）が45・5万円であるのに対し、官公職員（同46・8歳）は51・3万円と、約13%高い。マクロ統計からも、仮に90年度以降の国と地方の公務員賃金が民間賃金並みの伸び率で推移していたとすると、公務員人件費総額は実績よりも約2割、5・6兆〜6兆円（消費税率換算で2%分以上）下回っていたと試算できる。2割もの賃金を一気に削減できないが、数年かけ

でも適正化していく努力は示されるべきではないか。

表では「その他の移転的支出」にも注目だ。これは、特殊法人や公共性の高い企業・団体等に対する様々な補助金、一般会計から一部の特別会計への資金繰り入れなどのことである。外部からは見えにくいそれら支出のGDP比は、80年代に1・2%ほど低下しており、財政収支改善に大きく貢献した。80年代とは、政府企業の民営化や補助金全般の削減が大胆に進められた時期である。

行政改革の勢いが低調だった90年代は、「その他の移転的支出」が1・2%ほどの収支悪化要因だった。00年代になって収支悪化要因ではなくなったが、90年代に増やしてしまった種々の歳出は温存されたままの可能性がある。ここには削減余地があるだろう。

行政コストの点検には終わりがなく、不断な行政改革は財政黒字でも必要なことだ。ただ、財政再建期に不要不急の支出を徹底的に減らすのは当然である。事業仕分けには批判的な論評もきかれるが、本来その意義は極めて大きい。事業仕分けは継続が重要であり、小規模でも網羅的な歳出削減を積み重ねる効果は小さくないことを80年代の経験が示している。行革推進

と歳出の無駄の排除の徹底は消費税増税の条件である。

成長戦略としての歳出改革

財政を健全化させるには税収を増やす必要がある。ただし、政府支出にはインフレ連動のものが多くから、リフレ政策は有効でない。年金にマクロ経済スライドが導入されているとはいえ、特に社会保障費は基本的にインフレ連動の歳出である。税収と支出の両面からみて、物価上昇では収支改善効果が期待できないことは、筆者も関与した内閣府「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」（11年10月）で議論されている。つまり、消費税増税は避けられないのである。

他方、表から明らかのように、近年、財政収支悪化の最大の要因は社会保障費である。消費税増税がどこまで必要かは、社会保障費の増加をどれだけ抑制するかで決まる。消費税増税を進めながら社会保障費をコントロールする一改革が、長寿国日本の最大の課題と言つてよい。

民営化や行政のアウトソーシングが典型だが、政府支出の削減とは、政府が使用している生産資源の民間開放であり、政府の仕事の民間移転

GDP比の変化差で見た財政収支の変動要因 (GDP比、%ポイント)

	80年度 90年度	90年度 00年度	00年度 10年度
歳入：税収等(①)	3.2	▲3.8	▲1.4
歳出：公務員人件費等(②)	1.1	▲1.0	▲0.4
歳出：社会保障費(③)	0.6	▲1.4	▲3.2
歳出：その他の移転的支出(④)	1.2	▲1.2	0.1
歳出：公共投資(⑤)	1.1	▲0.1	2.4
歳出：純利払い(⑥)	▲0.3	0.1	1.3
財政収支(⑦=①~⑥の合計)	7.0	▲7.4	▲1.2
基礎的財政収支(⑧=⑦-⑥)	7.3	▲7.5	▲2.1

(注) 中央政府・地方政府の合計。歳入・歳出ともに財政収支の改善要因はプラス、悪化要因は▲で表示。各項目GDP比率を2時点間で比較。単年度限りの特殊要因を調整してある。基礎的財政収支は財政収支から純金利支払いを差し引いたものだが、10年度の財政収支はFISIM調整後、基礎的財政収支はFISIM調整前で計算されている
(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

である。例えば、不動産は政府がコストをかけて管理するよりも民間が保有した方がうまく使う工夫をすることができる。公共施設の運営を一定の契約で民間に委ねれば、財政支出を減らしつつ雇用拡大にもなる。

民間部門の大幅な資金余剰（支出マインズの低迷）、政府部門の大幅な資金不足というマクロバランスを踏まえれば、民間の投資や消費を拡大させることなしに財政赤字を縮小させることはできない。単純に財政収支を改善させるためというのではなく、成長戦略の一環として歳出改革を練り直す必要がある。